

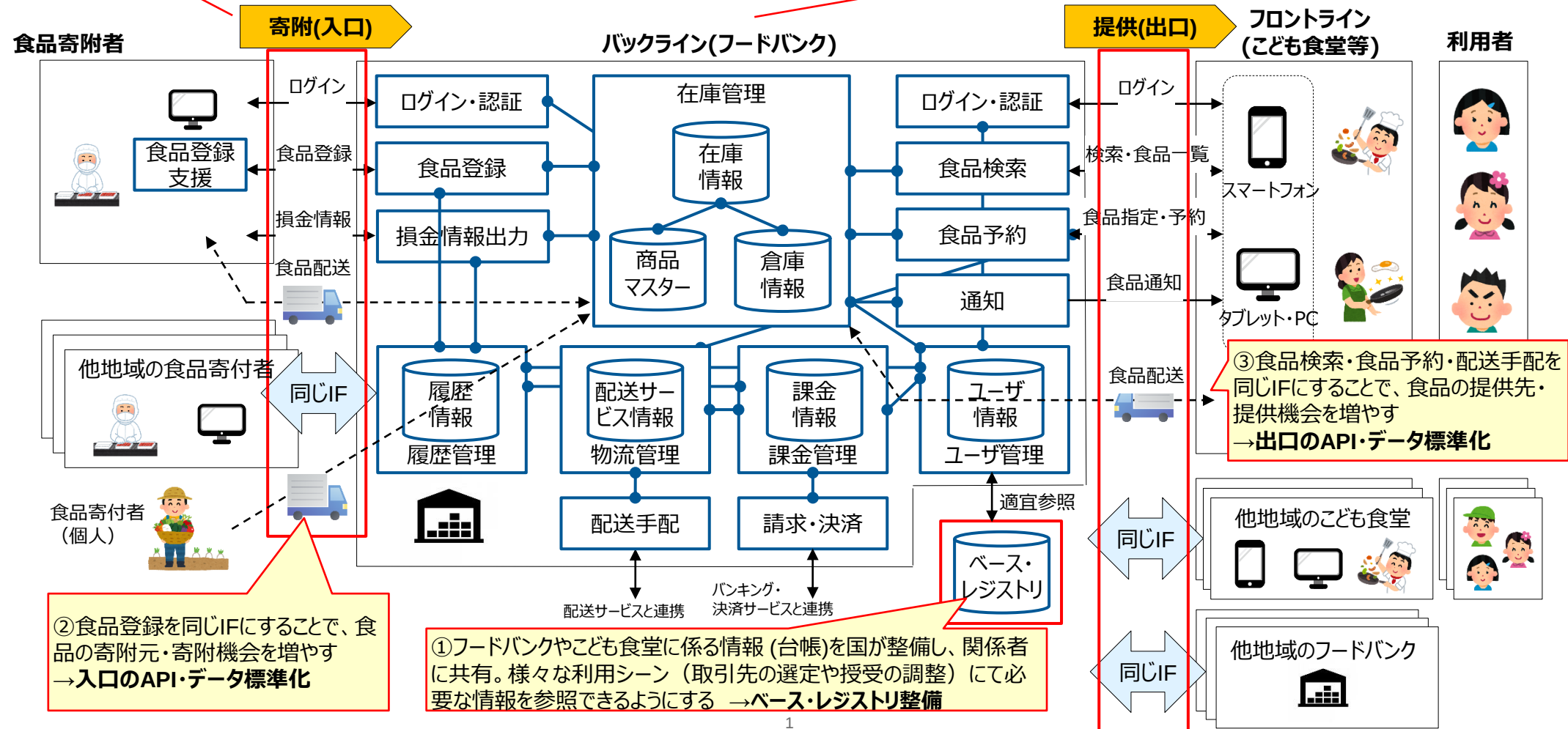
共通API等を用いた地域単位での食品寄附データ統合に向けた調査・実証事業
本事業について（全体像）

資料4 DX分科会の検討状況

本事業は、食品寄附に係るサプライチェーンの主体の活動をシステム化することで、適切な需給調整・食品寄附を促進することを目的としています。具体的には、主に以下の図の黄色吹き出し部分に関し、検討を行っております。

④食品寄附者とフードバンク間のシステムをAPIで連携させることで、寄附食品の受入問合せ・受入可否判断を迅速化
→実証事業（既存システム）

④フードバンクに在庫管理・需給調整機能を持つシステムを導入し、寄附者・フードバンク・こども食堂の業務負担が軽減できるか確認
→実証事業（新規システム）



共通API等を用いた地域単位での食品寄附データ統合に向けた調査・実証事業
「実証事業」、「データの標準化」について

実証事業について

① 実証（既存システム活用型）における目的

将来的にクロスドック（多品種の商品を荷受けして直ちに仕分けして発送）等で大規模に寄附を受け付けられるようになった際、食品寄附者からの受入問合せに対して即時判断が可能になった状態を想定して、食品寄附者とフードバンク間のシステムを連携させるAPI仕様の有効性を確認することを目的とします。

- 登録する際のデータ項目において、入力の手間などの問題や過不足がないかを確認
- フードバンクにおいては、寄附者からの受入問合せへの対応にかかる作業負担が削減されるか確認

② 実証（新規システム構築型）における目的

フードバンクに在庫管理機能を持つシステムを新たに導入し、在庫食品の種類・数や賞味期限等の管理をシステム上で行うことで、業務が効率化するか確認します。また、在庫管理機能と同時に需給調整機能も備えることで、効率的にマッチングできるか確認することを目的とします。

- 食品寄附者においては食品を登録する手間が減り、より積極的に寄附を行いたくなるか確認
- こども食堂等の食品を受領する主体においては、必要な食品を検索・予約しやすくなるか、食品受領業務の作業負担が減るか確認

※実証事業の内容については、現在調整中。

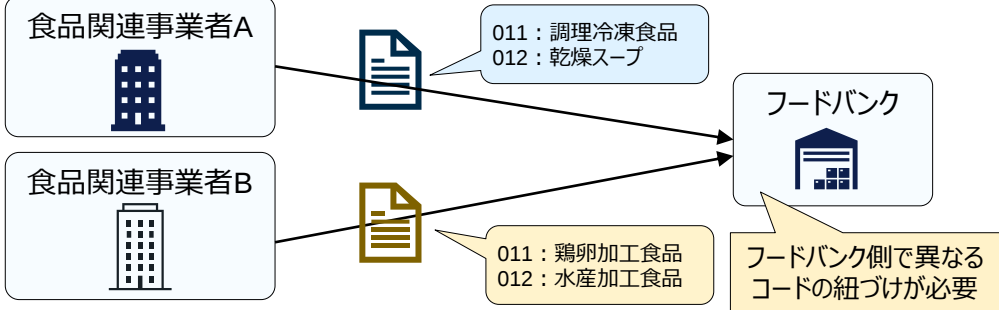
データの標準化について

事業者・地域ごとに異なるデータの授受方法や扱うコードを標準化することで、効率的なシステム構築および運用が可能になります。

コード標準化の必要性

- 事業者・地域ごとに扱う食品等のコードが異なれば、情報の受け手はデータの紐づけを行う等の負担を強いられることになります。
- 本事業では既存の食品関連のコード等を参考にしながら食品寄附において扱うコードの標準化を実施して、効率的な運用の実現を目指します。

例）食品分類コードが事業者によって異なる場合



例）食品分類コードが標準化されている場合

